

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針 2025 年度実施報告

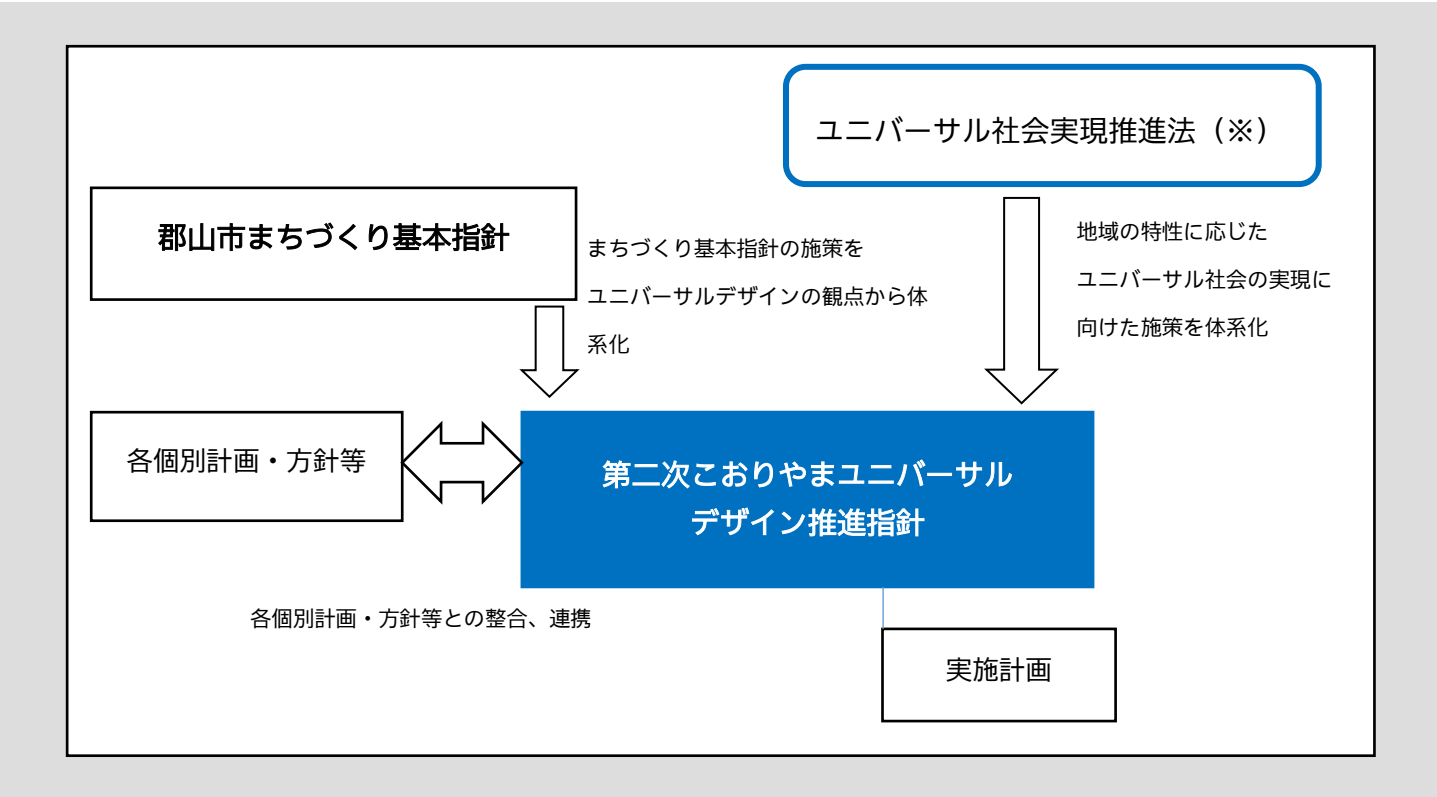
1 指針の趣旨

本指針は、障がいの有無や年齢、言語、性別等の違いに関わらず、はじめてから、できるだけ多くの人が使いやすい製品や建築・都市環境、サービスなどを提供するというユニバーサルデザインの考え方に基づいて、誰もが自分らしく、より快適な暮らしを送ることのできるユニバーサルデザイン社会を目指し、市民協働によりユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため策定しました。

2 指針の位置付け・計画期間

本指針は、郡山市の最上位計画「郡山市まちづくり基本指針」の分野別個別計画であり、まちづくり基本指針に基づいて実施する様々な施策を、ユニバーサルデザインの観点から体系化し、取り組みの方向性を示しています。

計画期間は、2018(平成 30)年度から 2025（令和 7）年度までの 8 年間としています。計画の中間年に当たる 2021（令和 3）年度には、社会情勢の変化や新たな課題等を整理しさらなる推進を図るため、基本指標項目や目標値等の一部見直しを行いました。

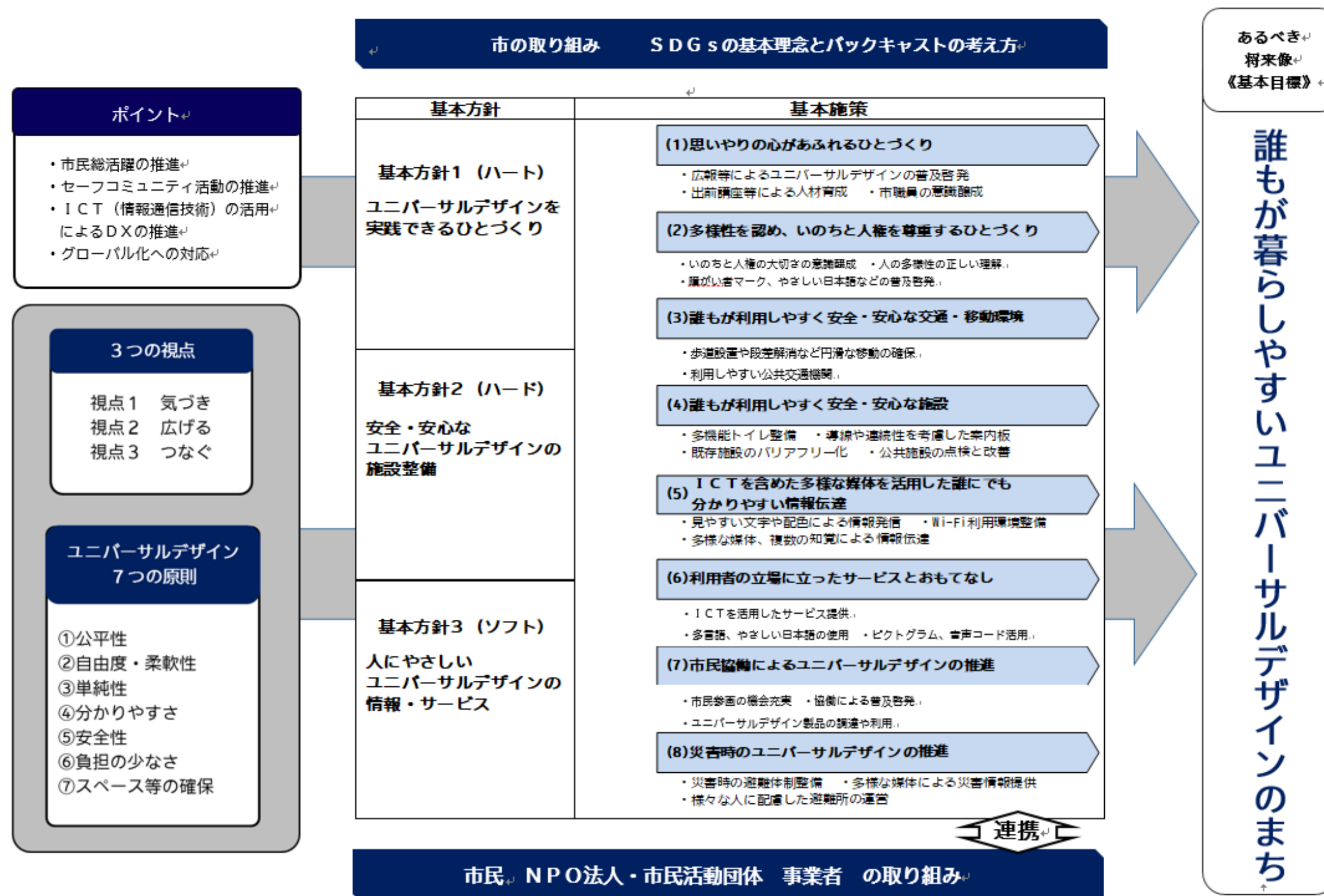


年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
計画期間				見直し				実施報告

(※ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律 平成 30 年 12 月 14 日施行)

3 指針の体系図

本指針は、基本目標「誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまち」の達成に向けて、3つの基本方針・8つの基本施策に基づきユニバーサルデザインのまちづくりを進めてきました。



4 基本施策の実施状況

各基本施策では、以下のような取り組みを実施します。
下表には、2025 年度の基本施策の実績値が目標値と比較してどのような状況かを示しています。

◇ 2025 年度の基本施策の実績値は、8 つの基本施策のうち6 施策が目標値に近づいている又は超えています。

「↑」 目標値に近づいている又は超えている 「→」 横ばい 「↓」 目標から遠ざかっている

基本施策	取り組み内容	目標値との比較
基本施策 1 思いやりの心があふれるひとづくり	①イベント、広報紙、パンフレット、ウェブサイト、SNSなどを活用した、ユニバーサルデザインの考え方や必要性の普及・啓発を図ります。 ②講演会、出前講座、体が不自由な人などの疑似体験を通して、ユニバーサルデザインに取り組む人材育成に努めます。 ③学校教育を通して、ユニバーサルデザインへの理解を深め、思いやりの心を育てます。 ④ユニバーサルデザインの研修や情報提供等を通して、市職員及び公共施設を管理運営する職員の意識の醸成を図ります。 ⑤ユニバーサルデザインの普及・啓発や実践に取り組む個人・団体等の支援に努めます。	→
基本施策 2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり	①いのちと人権の大切さに対する意識の醸成に努めます。 ②人の多様性について、正しい理解の普及・啓発に努めます。 ③高齢者や障がい者、外国出身者等との相互交流・理解の機会を創出します。 ④「ヘルプマーク」「障がい者マーク」等、配慮が必要な方の表示に対する正しい理解の普及・啓発に努めます。 ⑤「やさしい日本語」に対する正しい理解の普及・啓発に努めます。	↗
基本施策 3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境	①誰もが円滑にかつ安全・安心に移動できるよう、歩道の設置や拡幅、段差解消、電線類の地中化、カーブミラー、照明、防護柵、エレベーター等の整備に取り組みます。 ②ノンステップバスやUＤタクシーの導入、分かりやすい運行情報提供など、利用しやすい公共交通機関の取り組みを推進します。 ③目的地までの案内や各種表示については、必要な情報の表示、多言語表記などに配慮し、見やすく分かりやすい表示に努めます。 ④誰もが安全・安心に移動できるよう、関係機関と連携・協力して、交通安全・防犯対策に取り組みます。	↗
基本施策 4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設	①車いすの方やオストメイトの方に対応した設備や、ユニバーサルシート等を備えた多機能トイレの整備に取り組みます。 ②案内板については、文字の大きさ、ふりがなの表記、配色、ピクトグラム、多言語表示、「やさしい日本語」などの表記、導線・連続性などを総合的に考慮した整備を行います。 ③民間施設のユニバーサルデザイン化を促進します。 ④公共施設については、駐車場や出入口等のバリアフリー化、防犯対策、くつろげる空間などに配慮した整備に取り組みます。 ⑤ユニバーサルデザインの視点で公共施設の点検を行い、必要な改善に努めます。 ⑥ユニバーサルデザインに配慮した施設等の情報収集・発信に努めます。	↗
基本施策 5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達	①誰もが見やすい文字や配色、分かりやすい表現による情報発信をします。 ②ICTをはじめ、新聞、テレビ、ラジオ、FAX、印刷物等といった多様な媒体による情報伝達をします。 ③ウェブサイトは、音声読み上げしやすいテキストデータでの作成や、自動翻訳のネイティブチェックなど、多様な情報の受け方に配慮します。 ④多言語表示、「やさしい日本語」などを使用した情報伝達に努めます。 ⑤文字（外国語含む）、手話、点字、音声など複数の知覚に訴える情報伝達に努めます。 ⑥ICTの操作・活用方法を身につける講座の開催等、誰もが多様な媒体をとおして情報を使いこなせるよう支援します。 ⑦Wi-Fiの利用環境を整備し、利用できる場所の情報を発信します。	↗

基本施策 6	利用者の立場に立ったサービスとおもてなし	① 接客研修等により、市民の視点に立ち、おもてなしの精神にあふれる窓口サービスの提供に努めます。 ② I C Tを活用した案内や説明といった、誰もが利用しやすく分かりやすいサービスを提供します。 ③ 外国出身者とのコミュニケーションを図るため、ガイドブックの作成のほか、多言語や「やさしい日本語」の使用に努めます。 ④ 言語や年齢等を問わず分かりやすいピクトグラムの活用を推進します。 ⑤ コミュニケーション支援従事者（手話通訳者・要約筆記奉仕員）や外国語通訳者の確保・要請に努めます。 ⑥ 音声コードを貼付した文書・封筒等の作成に努めます。	→
基本施策 7	市民協働によるユニバーサルデザインの推進	① 各種計画の策定、事業の実施、サービスの提供、施設の建設・改修等の際は、計画段階から市民参画の機会を充実させます。 ② こおりやまユニバーサルデザインサポーターと協働で、出前講座やイベント等でユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組みます。 ③ 専門的知識を有する個人や団体と連携して、ユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組みます。 ④ ユニバーサルデザイン製品の調達・利用を促進します。 ⑤ ユニバーサルデザイン導入事例の情報共有に努めます。	↗
基本施策 8	災害時のユニバーサルデザインの推進	① 災害時に移動が困難な方を優先的に避難させるための体制を整備します。 ② 非常誘導灯、火災報知器、非常電話、避難用案内看板などを、誰もが安全かつ迅速に避難できるように整備します。 ③ I C Tをはじめ、多様な媒体による分かりやすい災害情報を提供します。 ④ 高齢者、障がい者、子ども、妊産婦、外国出身者などに配慮した避難所の運営に取り組みます。 ⑤ 多言語、コミュニケーションボード、「やさしい日本語」による簡潔な文章など、外国出身者にも配慮した災害情報の提供に努めます。 ⑥ 一般的な防災教育に加え、自力で避難するのが困難な方や配慮が必要な方に対する対応を学ぶ機会を充実します。 ⑦ 防災訓練においては、高齢者、障がい者、妊産婦、外国出身者など災害時に配慮が必要な方が参加できるよう努めます。	↗

5 基本施策ごとの進捗状況

基本施策1 思いやりの心があふれるひとづくり

主な取り組み内容
①イベント、広報紙、パンフレット、ウェブサイト、SNSなどを活用した、ユニバーサルデザインの考え方や必要性の普及・啓発を図ります。
②講演会、出前講座、体が不自由な人などの疑似体験を通して、ユニバーサルデザインに取り組む人材育成に努めます。
③学校教育を通して、ユニバーサルデザインへの理解を深め、思いやりの心を育てます。
④ユニバーサルデザインの研修や情報提供等を通して、市職員及び公共施設を管理運営する職員の意識の醸成を図ります。
⑤ユニバーサルデザインの普及・啓発や実践に取り組む個人・団体等の支援に努めます。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
ユニバーサルデザイン 出前講座の参加人数	ユニバーサルデザイン の出前講座の参加人数	411 人	296 人	321 人	507 人	501 人	633 人	483 人	↓	500 人	市民ボランティアであるユニバーサルデザインサポーターと協働で、車イスや視覚障がいなどの疑似体験を含めた出前講座を行い、ユニバーサルデザインの普及啓発を実施した。 実施回数、参加人数とも、2024 年度から減少した。 ◆実施回数：10 回 ◆UD 理解度：98% ◆UD サポーター参加者（のべ）：7 人	市民・NPO 活動推進課
ユニバーサルデザイン の啓発回数	出前講座、イベント等 で啓発を実施した回数	14 回	19 回	10 回	17 回	18 回	23 回	18 回	↑	16 回	ユニバーサルデザインを実践できる人材の育成のため、情報伝達の UD を学ぶ「伝わりやすい文書のつくり方講習会」、災害時のユニバーサルデザインを学ぶ「ユニバーサルデザインの視点から防災を考えるセミナー」を実施したほか、主に市職員を対象として動画研修及び職場内の UD セルフ点検を実施し、意識啓発を図った。 ◆出前講座実施回数：10 回 ◆セミナー等実施回数：3 回 参加者合計（のべ）128 人 ◆イベントへの出展：3 回（こどもまつり、市民活動交流フェスタ、セーフコミュニティフェスタ） ◆職員向け動画研修、UD セルフ点検	市民・NPO 活動推進課

基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり

主な取り組み内容
①いのちと人権の大切さに対する意識の醸成に努めます。 ②人の多様性について、正しい理解の普及・啓発に努めます。 ③高齢者や障がい者、外国出身者等との相互交流・理解の機会を創出します。 ④「ヘルプマーク」「障がい者マーク」等、配慮が必要な方の表示に対する正しい理解の普及・啓発に努めます。 ⑤「やさしい日本語」に対する正しい理解の普及・啓発に努めます。

進捗状況の見方

前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す

「↑」増加している又は目標を超えている

「→」横ばい

「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
市国際交流協会との協働により実施する事業の参加者数	多文化共生の理解促進のために市と国際交流協会が協働で実施する事業の参加者数（動画再生数）	119 人	1,600 人 (回)	2,508 人 (回)	1,948 人 (回)	7,156 人 (回)	11,247 人 (回)	12,293 人 (回)	↗	1,500 人 (回)	市国際交流協会の事業参加者数については、事業実施回数、参加者数共に、例年通り実施できた。 ◆市国際交流協会の事業参加者数：795 人（前年度比-25 人） 市と市国際交流協会が連携して作成している多言語生活情報動画については、テーマを「クリニックのかかり方」とし、完成後に Facebook で広く発信し、YouTube を通して外国人住民に対する生活情報の周知に寄与することができた。（令和元年に作成した庁舎案内を含めのパ 7 本） ◆生活情報動画再生回数：11,498 回（前年度比+1,071 回）	ダイバーシティ推進課
自殺死亡率	自殺死亡率（人口 10 万人当たりの自殺者数）	19.1 (2015 年)	14.5 (2019 年)	15.0 (2020 年)	19.3 (2021 年)	16.0 (2022 年)	19.6 (2023 年)	16.3 (2024 年)	↗	13.4 より減少させる	2023 年と比較して 2024 年の自殺死亡率は減少したが、2025 年の目標値の達成が困難な状況にある。引き続き、子ども・若者・勤労者・高齢者・女性への支援が必要である。 こころの健康講座（ゲートキーパー養成研修・講演会）を実施し、専門職による相談を実施している。 セーフコミュニティ推進協議会自殺予防対策委員会において進捗確認や意見交換等を行い、第二次郡山市いのちささえる行動計画を策定に反映させた。 ◆ゲートキーパー養成研修会：16 回 ◆自殺予防講演会：4 回 ◆こころの健康相談（医師・心理士）：38 回 ◆精神保健福祉士電話相談：50 回	保健・感染症課
【追加】ゲートキーパー養成研修・ゲートキーパーフォローアップ研修の参加者数	ゲートキーパー養成研修・ゲートキーパーフォローアップ研修の参加者数	433 人	217 人	319 人	1,222 人	867 人	538 人	1875 人	↗	400 人	若年層や勤労者を対象としたゲートキーパー養成研修を実施した。地域からの開催要望もあり、幅広い層に実施できた。ゲートキーパーフォローアップ研修を 1 回開催した。回数及び人数は前年よりも増加し、目標値は達成した。 ◆ゲートキーパー研修会 16 回 参加者数 1875 人	保健・感染症課
【追加】性的マイノリティへの理解促進のための講座等による啓発人数	性的マイノリティへの理解促進のための講座等による啓発人数	783 人	221 人	813 人	1,764 人	189 名	152 人	906 人	↗	1,000 人	「さんかく教室」での性的マイノリティに関する講座の他、LGBTQ について理解を深めるための講座や研修を 2023 年度から実施。また、啓発キャンペーン時に LGBTQ に関するチラシの配布を行った。 ◆「さんかく教室」379 人（受講者合計 727 人） ◆LGBTQ 研修 のべ 27 人（第 1 部講演会 18 人、第 2 部 9 人） ◆チラシ配布 500 部	ダイバーシティ推進課

基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境



主な取り組み内容	
①誰もが円滑にかつ安全・安心に移動できるよう、歩道の設置や拡幅、段差解消、電線類の地中化、カーブミラー、照明、防護柵、エレベーター等の整備に取り組みます。 ②ノンステップバスやUＤタクシーの導入、分かりやすい運行情報提供など、利用しやすい公共交通機関の取り組みを推進します。 ③目的地までの案内や各種表示については、必要な情報の表示、多言語表記などに配慮し、見やすく分かりやすい表示に努めます。 ④誰もが安全・安心に移動できるよう、関係機関と連携・協力して、交通安全・防犯対策に取り組みます。	
進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す 「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている	

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
市内バス路線の年間利用者数	市内を運行する路線バスの年間利用者数	538 万人	319 万人	337 万人	389 万人	422 万人	438 万人	436 万人	↘	551 万人	バス路線等の見直しや改善について、定期的に交通事業者及び地域と協議を行うとともに、路線バスに代わる交通手段の確保のため、乗合タクシーの導入を図っている。 ◆総合都市交通戦略協議会開催回数：4 回 ◆地区懇談会開催回数：6 回	総合交通政策課
【追加】市内乗合タクシーの導入地区数	市内を運行する乗合タクシーの導入地区数	—	4 地区	8 地区	10 地区	10 地区	10 地区	10 地区	→	10 地区	路線バスが廃止された地域、運行が乏しい地域等における公共交通の確保を目的とし、デマンド型乗合タクシーを運行している。	総合交通政策課
道路整備率（改良率）	改良率＝改良済延長÷市道総延長×100	64.71%	66.87%	67.12%	67.20%	67.52%	67.56%	67.81%	↗	70.07%	道路整備率（改良率）は微増している。誰もが安全で快適に移動できる環境を構築するため、計画的に生活道路の整備を実施している。	道路保全課
【追加】通学路安全点検の実施箇所数（累計）/対策済箇所数（累計）	郡山市通学路安全プログラムに基づき関係機関と合同で安全点検を実施した箇所数/対策済箇所数	479 箇所 ／357 箇所	689 箇所 ／568 箇所	753 箇所 ／620 箇所	771 箇所 ／693 箇所	794 箇所 ／709 箇所	822 箇所 ／730 箇所	854 箇所 ／776 箇所	↗	906 箇所 /720 箇所	合同点検は、小・中学校から要請があった危険箇所数で実施し、安全対策の箇所数は、点検結果に基づき道路拡幅や交通安全施設の設置等の対策を行い、増加している。	道路計画課 道路保全課

基本施策4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設



主な取り組み内容
①車いすの方やオストメイトの方に対応した設備や、ユニバーサルシート等を備えた多機能トイレの整備に取り組みます。
②案内板については、文字の大きさ、ふりがなの表記、配色、ピクトグラム、多言語表示、「やさしい日本語」などの表記、導線・連続性などを総合的に考慮した整備を行います。
③民間施設のユニバーサルデザイン化を促進します。
④公共施設については、駐車場や出入口等のバリアフリー化、防犯対策、くつろげる空間などに配慮した整備に取り組みます。
⑤ユニバーサルデザインの視点で公共施設の点検を行い、必要な改善に努めます。
⑥ユニバーサルデザインに配慮した施設等の情報収集・発信に努めます。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
バリアフリースイート設置数（累計）	オストメイトに対応したバリアフリースイートの設置数	37 ヶ所	40 ヶ所	40 ヶ所	41 ヶ所	42 ヶ所	44 ヶ所	45 ヶ所	↗	42 ヶ所	オストメイト（人工肛門、人工膀胱保持者）に対応したバリアフリースイート設置数（累計）は郡山駅東口広場トイレの改修により1箇所整備された。既存の市公共施設においては、オストメイトトイレとするための広さを確保できないことで改修につなっていない。	障がい福祉課
おもいやり駐車場利用制度協力施設数（累計）	おもいやり駐車場利用制度に協力している施設数	122 施設	151 施設	156 施設	159 施設	166 施設	165 施設	151 施設	↘	176 施設	福島県が実施するおもいやり駐車場利用制度協力施設は、市公共施設 35 施設（前年度と変更なし）、その他国・県施設及び民間施設 116 施設（前年度より 14 施設減）となった。	市民・NPO活動推進課
【追加】赤ちゃんニコニコステーション事業登録施設数（累計）	おむつ替えや授乳が可能な施設、キッズスペースのある施設の合計	153 施設	157 施設	157 施設	165 施設	180 施設	187 施設	189 施設	↗	200 施設	民間施設で 2 施設の新規登録があった。うち、1 施設はベビーファースト環境整備補助金を活用した。	こども総務企画課
【追加】公園トイレのUD率	洋式化、多機能化などUD化された市の公園トイレ整備率	74%	78.3%	81.5%	85.4%	87.9%	89.2%	89.2	→	100%	2025 年度は実績なし。	公園緑地課

基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達

主な取り組み内容
①誰も見やすい文字や配色、分かりやすい表現による情報発信をします。
②ICTをはじめ、新聞、テレビ、ラジオ、FAX、印刷物等といった多様な媒体による情報伝達をします。
③ウェブサイトは、音声読み上げしやすいテキストデータでの作成や、自動翻訳のネイティブチェックなど、多様な情報の受け方に配慮します。
④多言語表示、「やさしい日本語」などを使用した情報伝達に努めます。
⑤文字（外国語含む）、手話、点字、音声など複数の知覚に訴える情報伝達に努めます。
⑥ICTの操作・活用方法を身につける講座の開催等、誰もが多様な媒体をとおして情報を使いこなせるよう支援します。
⑦Wi-Fiの利用環境を整備し、利用できる場所の情報を発信します。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す

「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
【追加】 ICT活用のための市民等対象の講習会受講者数	スマートフォンやオンライン会議システム等ICT活用のための市民等向けの講座の受講者数	167 人	84 人	—	633 人	494 人	553 人	407 人	↗	220 人	町内会活動のDXや高齢者等のICT活用を推進するため、各部局において事業者との協働により操作体験講座等を開催した。 ◆町内会DX推進実証事業（市民・NPO活動推進課） 77 人 ◆スマートシニア応援事業（健康長寿課） 265 人 ◆中央公民館定期講座（中央公民館） 65 人	各課（市民・NPO活動推進課取りまとめ）
【追加】 「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合	市民アンケートにより「わかりやすい情報発信ができています」と感じる人の割合（広報紙、SNS、ウェブサイト）	—	—	—	69.1%	75.6%	79.8%	79.8%	↗	75.0%	2025年度のまちづくりネットモニターで、「市政広報について」のアンケートを実施した。「広報こおりやま」、「市ウェブサイト」のそれぞれで分かりやすさが、平均79.8%であった。今後も継続して同様の調査を実施し向上を図る。	広聴広報課

基本施策6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし



主な取り組み内容

- ① 接遇研修等により、市民の視点に立ち、おもてなしの精神にあふれる窓口サービスの提供に努めます。
- ② ICTを活用した案内や説明といった、誰もが利用しやすく分かりやすいサービスを提供します。
- ③ 外国出身者とのコミュニケーションを図るため、ガイドブックの作成のほか、多言語や「やさしい日本語」の使用に努めます。
- ④ 言語や年齢等を問わず分かりやすいピクトグラムの活用を推進します。
- ⑤ コミュニケーション支援従事者（手話通訳者・要約筆記奉仕員）や外国語通訳者の確保・要請に努めます。
- ⑥ 音声コードを貼付した文書・封筒等の作成に努めます。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す

「↑」増加している又は目標を超えている 「→」 横ばい 「↓」 減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
コミュニケーション支援従事者の登録者数	手話通訳者・要約筆記者の合計（専任手話通訳者3人含む）	54 人	58 人	60 人	58 人	60 人	63 人	62 人	↓	80 人	手話通訳者及び要約筆記者の人材育成を図りながら派遣による通訳等を提供している。 ◆手話通訳者 40 名 ◆要約筆記者 22 名 ◆手話奉仕員養成講座実施回数：36 回 受講者：65 名 ◆手話通訳者養成講座実施回数：22 回 受講者：28 名 ◆要約筆記者養成講座実施回数：14 回 受講者：4 名 （要約筆記養成講座は指定管理者委託）	障がい福祉課
【追加】手話通訳者派遣件数／要約筆記者派遣件数	コミュニケーション支援事業における手話通訳者、要約筆記者の派遣件数	1,793 件 ／112 件	2,417 件 ／38 件	2,950 件 ／80 件	2,909 件 ／92 件	3,027 件 ／83 件	3,306 件 ／82 件	2,977 件 ／48 件	↓	2,800 件 ／50 件	医療機関の受診や就業、学校関係等の社会生活上における派遣ニーズが多い状況が続き、派遣件数は目標値を上回っている。 ◆手話通訳派遣件数：3,059 件 ◆要約筆記派遣件数：48 件 ◆遠隔手話サービス利用：1,220 件（うち遠隔通訳件数 329 件）	障がい福祉課
【追加】音声コード付きの市民向け印刷物の作成件数	音声コードによる音声読み上げ機能を付した市民向けの文書（通知、パンフレット等）の作成件数	—	8 件	—	7 件	12 件	8 件	8 件	→	10 件	各種計画は数年おきに策定となるため、主に冊子の件数変動がある。明確に障がい者のみを対象とした文書を除き、通常の通知文書に音声コード活用はあまり定着していない。	各課（障がい福祉課取りまとめ）
観光案内所窓口利用者数	郡山駅構内にある観光案内所の窓口利用者数	18,818 人	13,854 人	13,464 人	16,573 人	26,571 人	20,565 人	20,210 人	↗	20,000 人	利用者数はおおむね横ばいとなっているが、訪日観光客数は最高を記録しており、案内所の外国人利用者割合は増加した。	観光政策課
【追加】多言語（外国語）またはやさしい日本語により制作した情報媒体数	多言語（外国語）、やさしい日本語により市が制作した情報媒体数	3 件	6 件	5 件	5 件	5 件	5 件	6 件	↗	6 件	2021～2024 年度においては、外国人住民アンケートは実施していないため、目標値には達していない。 ◆多言語表示の情報媒体数 6 件 （リビングガイド、多言語防災マップ、市ウェブサイト、生活情報動画、多言語音声翻訳システム、外国人住民アンケート）	ダイバーシティ推進課

基本施策7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進



主な取り組み内容
①各種計画の策定、事業の実施、サービスの提供、施設の建設・改修等の際は、計画段階から市民参画の機会を充実させます。 ②こおりやまユニバーサルデザインサポーターと協働で、出前講座やイベント等でユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組みます。 ③専門的知識を有する個人や団体と連携して、ユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組みます。 ④ユニバーサルデザイン製品の調達・利用を促進します。 ⑤ユニバーサルデザイン導入事例の情報共有に努めます。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す

「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度と の比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
こおりやまユニバーサルデザインサポーターとの啓発回数	ボランティアと協働で実施した講座・イベント等の啓発活動の回数	6 回	5 回	6 回	11 回	6 回	3 回	6 回	↑	10 回	こおりやまユニバーサルデザインサポーターが出前講座やイベントにボランティアとして参加したほか、セミナーへの参加を呼びかけ、協働によりユニバーサルデザインの普及啓発を行った。 ◆UD サポーター登録数：28 人 ◆参加のべ人数：7 人	市民・NPO活動推進課
コロナビこおりやま対応件数	市民等から投稿されたコロナビこおりやまへの対応件数	548 件	581 件	795 件	627 件	442 件	620 件	635 件	↑	550 件	市公式 LINE より手軽に投稿できるようになり投稿数は増加している。 「道路」に関する投稿が最も多く、コロナビこおりやまの活用は、市民との協働のまちづくりにつながっている。	広聴広報課

基本施策8 災害時のユニバーサルデザインの推進



主な取り組み内容
①災害時に移動が困難な方を優先的に避難させるための体制を整備します。
②非常誘導灯、火災報知器、非常電話、避難用案内看板などを、誰もが安全かつ迅速に避難できるように整備します。
③ＩＣＴをはじめ、多様な媒体による分かりやすい災害情報を提供します。
④高齢者、障がい者、子ども、妊産婦、外国出身者などに配慮した避難所の運営に取り組みます。
⑤多言語、コミュニケーションボード、「やさしい日本語」による簡潔な文章など、外国出身者にも配慮した災害情報の提供に努めます。
⑥一般的な防災教育に加え、自力で避難するのが困難な方や配慮が必要な方に対する対応を学ぶ機会を充実します。
⑦防災訓練においては、高齢者、障がい者、妊産婦、外国出身者など災害時に配慮が必要な方が参加できるよう努めます。

進捗状況の見方 前年度と比較して実績値がどのように進捗しているかを表す
「↑」増加している又は目標を超えている 「→」横ばい 「↓」減少している又は目標に遠ざかっている

基本指標項目	説明	策定時	見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度と の比較)	目標値	施策の実施状況・実績の増減理由等	担当所属
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度		
市民防災リーダー養成数（累計）	地域において実践的な防災活動のできる市民防災リーダーの養成者のべ人数	764 人	845 人	845 人	902 人	914 人	964 人	988 人	↑	1,100 人	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行い、地域における防災力向上に努めた。 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：3 回 ◆補助金の交付団体：33 団体	防災危機管理課
【追加】避難場所表示看板の整備数（整備率）（累計）	避難場所表示看板の整備数、整備率	228 件 (52.4%)	270 件 (61.8%)	306 件 (69.7%)	340 件 (77.2%)	366 件 (82.6%)	386 件 (87.1%)	392 件 (88.4%)	↑	370 件 (85%)	防災力の向上に向け、避難場所表示看板の整備促進を図った。 ※2023 年度の整備率算出に誤りがあったため、修正した。	防災危機管理課

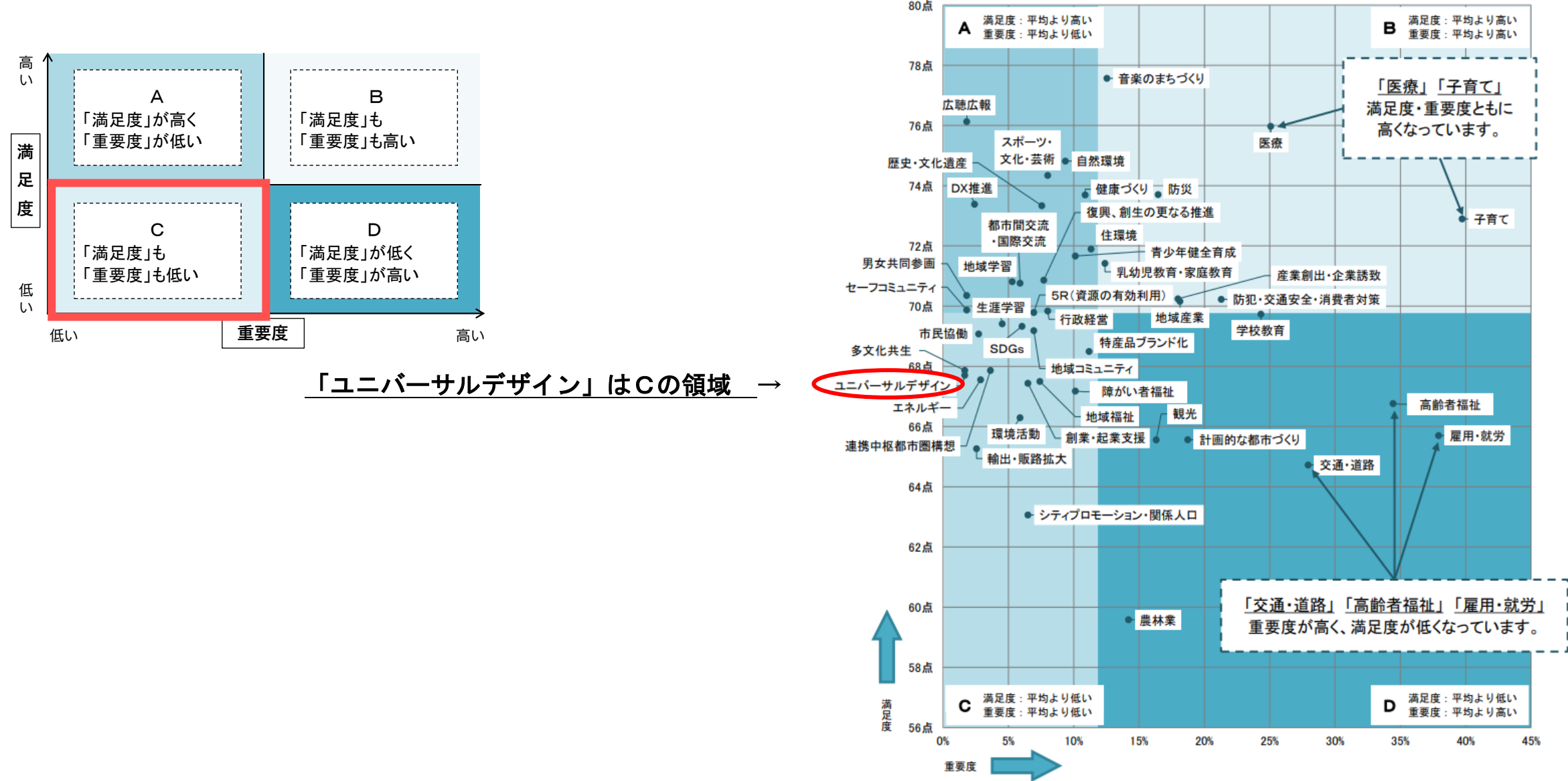
全体指標

計画全体の進捗状況を把握するため、毎年実施する市民意識調査のうち協働に関する項目を全体指標としています。

【市民意識調査】無作為抽出した郡山市内在住の満 18 歳以上の男女を対象に、まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについてアンケートを行う。
・実施期間：2025 年 5 月 28 日～6 月 13 日 ・調査地域：郡山市全域 ・調査標本数：1,500 人（男性 752 人、女性 748 人） ・有効回収数：662 件

全体指標項目	説明	計画策定時	後期見直し時	中間年度	実績値				進捗状況 (前年度との 比較)	目標値
		2016 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度		2025 年度
ユニバーサルデザインのまちづくりに関する満足度	「ユニバーサルデザイン」の取り組み状況に対する満足度	59.1 点	68.5 点	67.0 点	67.5 点	67.4 点	67.6 点	67.7 点	↗	70.0 点
【追加】 ユニバーサルデザインのまちづくりに関する重要度	「ユニバーサルデザイン」が重要と回答した市民の割合	4.3%	1.5%	2.4%	2.7%	3.3%	3.9%	1.7%	↘	5.0%

(参考) 2025 年度市民意識調査より：施策の優先度（満足度と重要度の関係散布図）



第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策1 思いやりの心があふれるひとづくり								
1	継続	人材育成推進事業	郡山市人材育成基本方針に基づき、階層別研修や専門研修、派遣研修等を実施し、本市が目指す職員像3S（Smile・Speed・Smart）な職員の育成に努めます。 特に、女性活躍をさらに推進するため、各種研修会等を積極的に実施するとともに、こおりやま広域圏の職員も参加できる環境を整備します。	職員を対象とした研修については、研修体系に基づき階層別研修及び専門研修を実施した。女性活躍をさらに推進するための研修としては、自身のキャリアデザインを描く意識を醸成するためのキャリアデザイン推進研修等を実施した。 ○研修実施件数 30件 ○実務研修派遣職員数（受入含む） 4人	4 予定どおり実施した（75%以上）	総務部人事課	17.14	
2	継続	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 ○ユニバーサルデザインを実践できる人材育成のためのセミナー等の開催	ユニバーサルデザインを実践できる人材の育成のため、情報伝達のUDを学ぶ「伝わりやすい文書のつくり方講習会」、災害時のユニバーサルデザインを学ぶ「ユニバーサルデザインの視点から防災を考えるセミナー」を実施したほか、主に市職員を対象として動画研修及び職場内のUDセルフ点検を実施し、意識啓発を図った。 ○ユニバーサルデザイン出前講座 10回（2024年度 14回） ○ユニバーサルデザイン人材育成セミナー等の開催 3回（2024年度 3回） ○イベントへの出展：3回（こどもまつり、市民活動交流フェスタ、セーフコミュニティフェスタ） ○職員向け動画研修、UDセルフ点検	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民・NPO活動推進課	11.2 11.7 17.17	 
3	継続	障がい者福祉団体育成事業	障がい者の福祉向上を図るため、障がい者の社会参加の推進等に取り組む団体に対して支援を行います。 ○社会福祉団体育成事業補助金等交付団体 今年度該当なし	障がい者の福祉向上を図るため、障がい者の社会参加の推進等に取り組む団体に対して事業費等の助成を実施する計画であったが、該当団体なし。	1 ほとんど実施しなかった（25%未満）	保健福祉部障がい福祉課	1.3 10.2 17.17	  
4	継続	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。 ○生涯学習きらめきバンク講師の登録者数 253件 ○きらめき出前講座メニュー数 106件 主に高校生を対象とした学習、交流、活躍の場を創出することで、郡山の次世代を担う人材を育成します。 ○「広域圏高校生の学びの広場」の運営委託	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」、市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施した。「きらめき出前講座」について、市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニューの充実を図るとともに、DX推進のためオンラインでの実施も対応した。また、高校生の学びたいを応援するため、学びの広場事業として学習室を開放した。 ○生涯学習きらめきバンク登録人数 155人（2024年度 176人） ○きらめき出前講座メニュー数 106講座（2024年度 107講座） ○きらめき出前講座実施件数 414件（2024年度 365件） ○学習室開放日数 220日（2024年度 210日）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 4.7 13.1 13.3	  

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり								
5	継続	平和推進事業	核兵器廃絶都市宣言を具現化するため、平和を考える市民の集い実行委員会の事業を支援し、平和の尊さや核兵器廃絶の必要性を広く市民に伝えます。また、平和首長会議及び日本非核宣言自治体協議会を通し、加盟している他都市と連携して平和の推進を図ります。 これにより、いのちについての正しい理解と普及啓発に取り組みます。	核廃絶都市宣言を具現化するため、平和の集い実行委員会と共催し、被爆地・長崎市へ中学生を派遣し、派遣終了後には報告会、写真パネル展等を開催した。 また、市制施行100周年・核兵器廃絶都市宣言40周年を記念して、戦争や核兵器の恐ろしさ、平和の大切さ、そして命の尊さを感じていただくため、「ヒロシマ原爆・平和展」を開催した。	4 予定どおり実施した（75%以上）	総務部総務法務課	16.1 	
6	継続	人権啓発活動推進事業	お互いを認め合い、すべての市民の人権が尊重される多様性に満ちた社会づくりを推進するため、庁内及び関係機関と連携を図りながら、人権啓発キャンペーン、LGBTQ研修等の施策の推進に取り組み、人権擁護意識の普及を目指します。 ○LGBTQ研修参加者の満足度 90%	人権啓発キャンペーンについては、うねめまつり、市民活動交流フェスタ等各種イベントに積極的に参加し、啓発できた。また、人権講演会、LGBTQ研修を実施した。 ○人権啓発キャンペーン実施回数 8回（2024年度 7回） ○講演等開催回数 2回（2024年度 2回） ○講演会参加者の満足度 98%（2024年度 96%） ※満足、おおむね満足と回答した参加者の割合	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	市民部ダイバーシティ推進課	5.1 10.2 10.3 11.7 16.b 	
7	継続	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。 ○男女共同参画学習サポート事業「さんかく教室」開催回数 25回	男女共同参画学習サポート事業「さんかく教室」は、ニーズに合った講座内容で実施したが、前年度より開催回数は減少した。事業者表彰周知企業数については、基準に係る周知を業界団体等へ計画通り行い、誰もが働きやすい環境づくりに取り組んでいる事業者を表彰した。 ○男女共同参画学習サポート事業「さんかく教室」開催回数 9回（2024年度12回） ○男女共同参画推進事業者表彰を周知した企業数 1,860社（2024年度2,090社） ○郡山市附属機関の女性登用率 33.8%（2024年度33.8%） ○こおりやま女性の活躍推進ネットワーク会議の開催 2回（2024年度2回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部ダイバーシティ推進課	5.1 5.4 5.5 5.b 5.c 	
8	継続	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー継承事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツに対する機運醸成を図り、スポーツの振興を図るとともに、パラスポーツの普及と理解を深め、共生社会の実現を図ります。 ○パラスポーツ体験教室 3回 90名（各回30名）	パラスポーツ体験教室については「ポッチャ」競技を実施し、小学生から高齢者まで幅広い年代が参加した。 ○パラスポーツ体験教室 4回（229名）	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ観光部スポーツ振興課	3.4 	
9	拡充	多文化共生推進事業	外国人住民のニーズや課題を把握し、ニーズに沿った具体的な施策・事業に繋げることで、信頼性及び連携し合える関係性の構築及び外国人が安全に暮らせる環境を整備します。 ○外国人ネットワーク会議の開催 3回 ○アンケート調査 1回 ○生活情報動画制作本数 1本 ○リビングガイドこおりやま 内容改定 6言語 ○窓口対応向上セミナー 1回 ○多言語音声翻訳機 1回線 ○ハンガリー留学生による出前講座 1回	各種情報媒体を通して、生活に関する情報や手続き等について多言語で情報発信を行い、多言語対応の充実化及び外国人住民の利便性の向上を図った。生活情報動画では、子育てに関する情報についての動画を作成し、外国人住民に対する生活情報及び健診の周知に寄与することができた。多文化共生に係る研修会では、外国人住民と日本人住民が一緒に防災対策についてやさしい日本語で学ぶ機会を創出することができた。また、職員対象（こおりやま広域圏自治体）にやさしい日本語について普及することもできた。 ○多言語表示の情報媒体数 6件（リビングガイド、多言語防災マップ、市ウェブサイトを、生活情報動画、多言語音声翻訳システム、外国人対象アンケート） ○多文化共生に係る研修会 1回（外国人住民窓口対応向上セミナー）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部ダイバーシティ推進課	10.2 11.b 17.17 	
10	継続	精神保健福祉事業	こころの健康の保持増進や精神疾患の予防、早期発見につながるよう、正しい知識の普及啓発を図るために心のサポーター養成研修や教室等を行います。 ○ひきこもり家族教室 8回 ○心のサポーター養成研修 3回 ○アルコール・ギャンブル等家族相談 10回	こころの健康の保持増進や精神疾患の早期発見・治療、正しい知識の普及啓発を図るため、市民向けの心のサポーター養成研修を実施した。 また、家族が疾患について正しい知識や関わり方を理解し、家族の不安の軽減を図るために家族教室を実施した。 ○心のサポーター養成研修 3回（2024年度3回） ○ひきこもり家族教室 8回（2024年度4回） ○アルコール・ギャンブル等家族相談 9回（2024年度6回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部保健所保健・感染症課	1.3 3.4 3.5 10.2 	
11	継続	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、「生きることの包括的支援」に係る庁内外関係機関、セーフコミュニティ推進協議会自殺予防対策委員会との連携により総合的な自殺対策の推進を図ります。 ○精神科医師によるこころの健康相談 6回 ○心理士によるこころの健康相談 40回 ○精神保健福祉士による電話相談 50回 ○自殺予防講演会 3回 ○ゲートキーパー養成研修会 12回	若年層や働き盛りの方の自殺率が高い状況から、高校・専門学校、企業等でこころの健康講座（ゲートキーパー養成研修）を開催した。 自殺予防講演会は、自殺未遂者支援、若年者、市民向けと対象を分け実施したほか、計画以外の職域団体への講演会を行った。 個々に応じたこころの健康づくりのため、精神科医師、臨床心理士による健康相談を実施し、精神保健福祉士による電話相談を定例（毎週水曜日）で実施した。 自殺対策計画の見直し時期となり、セーフコミュニティ推進協議会の自殺予防対策委員会の中で進捗状況の確認や意見聴取を行い、第二次郡山市いのちを支える行動計画の策定に反映させた。 ○精神科医師によるこころの健康相談回数 6回（2024年度9回） ○臨床心理士による健康相談回数 32回（2024年度30回） ○精神保健福祉士による電話相談回数 50回（2024年度51回） ○自殺予防講演会開催数 4回（2024年度3回） ○ゲートキーパー養成研修回数 16回（2024年度12回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部保健所保健・感染症課	1.3 3.4 10.2 17.17 	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
12	継続	母子保健推進活動事業	安心して子どもを生み育てることができる環境をつくるため、母子保健法に基づく教室の開催や相談事業、子育て支援アプリ事業等を実施します。 ○こども相談 個別60回・集団3回 ○すくすく相談 個別8回・集団12回 ○2歳児のための言葉の教室 8回 ○発達支援教室 12回（4回×3コース）	ほぼ計画どおり開催できた。 ○こども相談 個別52回・集団3回 ○すくすく相談 個別8回 集団 11回 ○2歳児のための言葉の教室 7回 ○発達支援教室 12回（4回×3コース）	4 予定どおり実施した（75%以上）	こども部こども家庭課	3.1 3.2	
13	拡充	母子健康教育事業	生徒が生命の大切さを実感できるよう、成育段階に応じた思春期保健講座を中学校等において開催します。	育児体験形式の実施を復活させて講義形式との両方で実施した。2022年度から少しずつ実施校が増加している。 ○思春期保健事業実施学校数19校（2024年度 17校） ○思春期保健事業実施回数 67回（2024年度 49回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	こども部こども家庭課	3.7	
14	拡充	児童虐待防止対策事業	児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応を推進するための啓発活動や、要支援家庭・ヤングケアラー家庭に対する家事支援等を実施します。 ○児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施 1回 ○子育て世帯訪問支援事業の実施 100回 ○児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布 53,000枚 ○児童虐待防止研修会・講演会の開催 2回 ○ヤングケアラー周知啓発リーフレットの配布 子ども向け・大人向け各23,000枚	と連携し相談支援等を行うとともに、児童虐待の未然防止・早期発見のための啓発活動の実施及び要支援家庭・ヤングケアラー家庭に対する家事支援等を実施した。 ○児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数 53,000枚 ○ヤングケアラー周知啓発リーフレットの作成・配布（子ども向け・大人向け各23,000部） ○児童虐待防止講演会開催回数 1回 ○ヤングケアラー研修会開催回数 1回 ○子育て世帯訪問支援事業実施回数 6世帯 延べ93回（2024年度 3世帯 43回） ○市立小学5年生～中学2年生（義務教育学校は5年生～8年生）を対象に、オンラインによる実態調査を実施	4 予定どおり実施した（75%以上）	こども部こども家庭課	16.2	
15	継続	子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、保護を行うことができる施設において、養育・保護を行います。 ○ショートステイ利用延べ日数 187日 ○トワイライトステイ利用延べ日数 60日	ショートステイの利用者数は前年度31人→今年度37人、トワイライトステイの利用者数は前年度0人→今年度11人とどちらも増加したが、利用延べ日数はショートステイは前年度比減少し、トワイライトステイは増加した。 ○ショートステイ利用延べ日数 98日（2024年度 129日） ○トワイライトステイ利用延べ日数 11日（2024年度 0日）	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	こども部こども家庭課	16.2	
16	拡充	妊娠・出産包括支援事業	安心して子どもを生み、育てることができる環境をつくるため、育児不安を軽減するための教室の開催や相談事業、訪問指導等を実施します。 ○母親教室 8回 ○育児教室 6回	母子健康手帳交付者数及びこんには赤ちゃん訪問件数は減少しているが、母親教室及び育児教室については計画通りに開催した。 ※母子健康手帳交付者数 1,698人 ○母親教室 開催回数 8回 受講者数322人（2024年度311人） ○育児教室 開催回数12回 受講者数548人（2024年度603人） ○こんには赤ちゃん訪問事業訪問件数 1,562件（2024年度 1,648件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	こども部こども家庭課	3.1 3.2 3.7	
17	継続	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーが学校や関係機関と連携しながら、不登校をはじめとする様々な悩みや問題行動、児童虐待や家庭の経済問題等の改善にあたり、児童生徒の学校生活への適応を支援します。また、スーパーバイザーによるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーへの指導助言を行い、専門性の向上を図ります。 ○スクールソーシャルワーカーの増員（2026年度までに1名増員予定） ○市単独SC配置校相談件数（令和7年度推定 10,000件）	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「スクールカウンセラー派遣事業」と連携しながら進め、市単独のSCを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。相談件数は前年度比で427件増加し、総数は1万件を超えており、家庭や児童・生徒からの需要の高さがうかがえる。「発達障害に関すること」「性格・身体に関すること」「家族関係に関すること」の相談は前年度よりも特に増加しており、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実をより一層図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援を継続して行うことが必要である。 ○スクールソーシャルワーカーについては、2026年2月に1名増員 ○市単独SC配置校数 46校（2024年度 46校） ○市単独SC配置校相談総件数 11,157件（2024年度 10,730件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	学校教育部総合教育支援センター	4.5	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策3 誰もが利用しやすい安全・安心な交通・移動環境								
18	継続	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。 ○交通安全教室実施回数 180回 ○統合型GISに県警本部データを落とし込んだ交通事故マップの作成及び活用	交通安全教室の実施回数は、コロナウイルスの5類移行により市民の活動が元に戻ってきたこともあり、前年度と比べ、実施回数が増加した。 補助金交付団体数については、予定どおり計画を達成した。 ○交通安全教室実施回数 164回（2024年度 176回） ○補助金交付団体数 4団体（2024年度 4団体）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部セーフコミュニティ課	3.6 11.2	 
19	継続	郡山市防犯まちづくり推進事業	セーフコミュニティ活動におけるデータ分析と市、市民、事業者、警察等の関係機関が協働の取組により、市全体で犯罪防止と暴排に配慮したまちづくりを進めます。 ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 10団体	防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を4回実施し、関係機関との連携を深めた。 パトロール用品支給団体数は、追加や更新での申請が多かった。 青色回転灯公用車の総走行距離数は、目標を達成した。 ○会議開催回数 4回（2024年度 2回） ○年度中にパトロール用品を支給した団体数 17団体（2024年度 13団体） ○青色回転灯を設置した公用車の総走行距離 58,022km（2024年度 52,364km）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部セーフコミュニティ課	16.1 16.2 17.17	 
20	継続	セーフコミュニティ推進事業	「けがや事故は、原因を究明することで予防できる」というセーフコミュニティの理念のもと、データをもとに地域の実状を分析し、市、市民、関係団体等が協働による安全で安心なまちづくりを推進します。また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制の構築をサポートし、全市的な取り組みを行います。 ○対策委員会等の活動 31回 ○事業説明 100回	セーフコミュニティ活動の核となる対策委員会等活動については、内容や参加者に合わせて、書面や対面の方法により会議を開催した。事業説明については、参加者が多いイベントで説明を伴う啓発活動を積極的に行った。 ○対策委員会等活動回数 31回（2024年度 41回） ○事業説明回数 84回（2024年度 82回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部セーフコミュニティ課	3.4 3.6 5.2 11.3 13.1 13.3 16.1 16.2 17.17	   
21	継続	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図ります。 （実施予定及び数値目標） ○商店街等賑わいづくり事業費補助金交付件数 13件 ○商店街等照アップ事業補助金交付件数 57件	新型コロナウイルス感染拡大中は開催を見送っていた多くのイベントが再開する中、商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。また、商店街等が設置する街路灯の電気代について支援した。 ○商店街等賑わいづくり事業費補助金交付件数 13件 ○商店街等照アップ事業補助金交付件数 56件	4 予定どおり実施した（75%以上）	農商工部産業雇用政策課	8.3	
22	継続	無電柱化促進事業	災害に強い道路環境整備、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上・改善のため、無電柱化の推進を図ります。	国土交通省の無電柱化推進計画（第7期無電柱化計画）における対象路線の整備が2024年度に完了し、次期整備候補路線箇所の検討を進めた。 また、国県及び他市町村との連携を図るため、無電柱化を推進する市区町村長の会総会及び福島県無電柱化協議会に出席した。	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部道路計画課	11.2 11.4 11.b 13.1	 
23	継続	通学路安全対策事業（道路計画課）	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。 ○対策箇所 7校 9箇所	郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、35箇所の合同点検を実施した。 安全対策のための測量・設計は計画通り実施した。安全対策工事についても計画どおり実施した。 対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をP D C Aサイクルとして実施している。 ○通学路の合同点検 35箇所 ○道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計 5箇所（2024年度 6箇所） ○道路拡幅による通学路の安全対策の実施（工事）3箇所（2024年度 4箇所）	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部道路計画課	11.2	
24	継続	環状線等街路整備事業	安全・円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため、環状道路網を構成する都市計画道路の整備を進めます。 ○内環状線 ○東部幹線	安全・円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため環状道路を整備した。 ○都市計画道路内環状線（第3期工区） 用地買収、道路改良 ○都市計画道路東部幹線（富久山工区） JRこ線橋工事	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部道路計画課	11.2 11.a 11.b	
25	継続	生活道路改良舗装事業	安全で快適な生活環境を構築するため、生活道路の整備を実施します。	市民の安全で快適な生活環境を構築するため、生活道路の整備を実施した。 ○改良・舗装工事 40件 ○測量・設計委託 12件	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部道路計画課	9.1 11.7	 
26	継続	幹線道路新設改良舗装事業	生活環境（利便性、安全性）の向上を図るため、幹線道路の整備を実施します。 ○麓山一丁目久保田線 ○世川多田野線	生活環境の向上を図るため幹線道路の整備を実施した。 ○麓山一丁目久保田線 用地買収 2件 物件補償 2件 ○安橋一丁目交差点 道路改良	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部道路計画課	11.2	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
27	継続	交通安全施設整備事業	市民が安心して暮らせる生活環境の実現のため、交通安全施設（カーブミラー等）の整備を実施します。	カーブミラーについては地元町内会から要望を受けた事故が生じやすい危険な交差点に設置しており、事故発生の抑止を目的としているため早急な対応が望まれていることから緊急性や優先度の高い箇所から設置している。 カーブミラー以外の安全施設についても、交通事故多発地点マップに記載されている交差点や地域から安全対策の要望のあった箇所について、交差点のカラー舗装等の対策を実施した。 ○交通安全施設整備総件数 98件、うちカーブミラー80基	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	建設構想部道路保全課	11.2	
28	継続	通学路安全対策事業（道路保全課）	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。 ○対策工事 22校 25箇所	郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、35箇所の合同点検を実施した。今後も学校、道路管理者（国、県、市）、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施していく。 ○通学路の合同点検 35箇所 ○安全対策の実施 29箇所	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部道路保全課	11.2	
29	継続	駅前広場施設改修事業	郡山駅前広場施設の改修により、すべての人の移動や施設利用の利便性や安全性の向上を図り、移動等円滑化の推進を図ります。 ○郡山駅東口トイレ改修工事 1箇所 ○郡山市西口駅前広場視覚障がい者誘導用ブロック設置 1箇所	郡山駅前広場施設の改修により、すべての人の移動や施設利用の利便性や安全性の向上を図り、移動等円滑化の推進を図った。 ○郡山駅東口トイレ改修工事 1箇所	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部道路保全課	11.2 11.3 11.7	
32	新規	歩道改修事業	移動等円滑化促進地区等における主要幹線の歩道に視覚障がい者誘導用ブロックを敷設することなどにより、すべての人の移動や施設利用の利便性や安全性の向上を図り、バリアフリー化及び移動等円滑化の推進を図ります。 ○本町間成線視覚障がい者誘導用ブロック設置 L=400m	予算調整がつかず、実施できなかった。	1 ほとんど実施しなかった（25%未満）	建設構想部道路保全課	11.2 11.3 11.7	
30	継続	乗合タクシー運行事業	市郊外部において、バス路線の見直しに併せ、新たな公共交通として、自宅から結節点までをつなぐ乗合タクシーを運行します。 ○利用者数 10,900人	路線バスが見直し（一部廃止）となった地区において乗合タクシーを運行し、市民生活の足を確保した。 ○導入地区数（累計）10地区 ○利用者数 10,110人	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部総合交通政策課	11.2 11.7	
31	継続	生活路線バス維持対策事業	公共交通の利便性を図り市民生活の足を確保するため、交通事業者及び地域との協議を行いながら、県等の補助制度を活用した、バス路線の維持を図ります。	市民生活の足を確保するため、生活に必要なバス路線の維持見直しを図った。 ○バス路線運行維持のため、福島交通及び会津バスへ運行補助を実施 ○運行効率化・路線維持のため市町村をまたぐバス路線の再編計画を策定	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部総合交通政策課	11.2 11.7	
32	継続	福島空港利活用促進事業	福島空港利活用促進協議会、郡山市福島空港利活用促進協議会及び県中地域福島空港活性化推進会議等と連携し、福島空港の利活用の促進を図ります。	各種団体と連携を図り、福島空港の利活用を促進した。 ○福島空港利用キャッシュバックキャンペーンの実施 ○令和7（2025）年度「こおりやま市民の翼」実施	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部総合交通政策課	11.2 11.7	
33	継続	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の交通安全点検を行い、交通安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。	郡山市立小・中・義務教育学校21校において、通学路の交通安全点検を実施した。また、国、県、市、警察がそれぞれ交通安全対策を実施した。合同点検箇所が増加しているのは、学校から危険箇所の点検要望が多かったためである。 ○通学路の交通安全合同点検 35箇所（2024年度 37箇所） ○通学路の交通安全対策の実施 46箇所（2024年度 21箇所）	4 予定どおり実施した（75%以上）	学校教育部学校教育推進課	3.6 11.2	 

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策4 誰もが利用しやすい安全・安心な施設								
34	継続	庁舎長寿命化事業	老朽化した西庁舎の建物や設備等について、計画的な予防保全に努めることで、将来の財政負担の軽減及び建物等の長寿命化を図ります。特に、CO2排出量削減に寄与する設備を積極的に導入します。 ○2025年度改修項目 ・西庁舎排煙設備修繕	庁舎のエレベータ全8基を2021年度から4箇年で改修計画しており、2024年度は連絡棟エレベータ1基の改修を実施した。 また、2024年度改修項目である西庁舎中央監視設備、無停電電源装置等の修繕を実施し、設備の長寿命化を図った。	4 予定どおり実施した（75%以上）	総務部総務法務課	6,4 7,a 9,4 11,7 13,1	
35	継続	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。	地域活動の拠点となる集会所の整備等のため一部助成を行った。 ○集会所整備費補助 16件 ○集会所借家料補助 9件 ○集会所借地料補助 117件	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民・NPO活動推進課	13,1 17,17	
36	継続	男女共同参画センター長寿命化事業	老朽化した男女共同参画センターの建物や設備等について、計画的な予防保全に努めることで、将来の財政負担の軽減及び建物等の長寿命化を図ります。	令和6年度に男女共同参画センターの長寿命化を図る大規模工事が完了したため、令和7年度の長寿命化事業の実施はなかった。	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	市民部ダイバーシティ推進課	5,1 5,4 5,5 5,b 5,c	
37	継続	市民文化センター改修事業	市民文化センターの機能を維持するための適切な設備更新を行うとともに、長寿命化と安定的運営を目的とした改修を計画的に実施します。 ○文化施設（文化センター、音楽・文化交流館）躯体・設備等調査及び民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査に基づく施設方針の検討	○文化施設（文化センター、音楽・文化交流館）躯体・設備等調査及び民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査に基づく施設の改修項目の整理及び整備方針案の検討	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ観光部文化振興課	4,a 4,7 11,7 17,17	
38	継続	スポーツ施設リノベーション事業	改修した開成山地区体育施設について、民間企業のノウハウにより施設の利便性や魅力の向上を図るため指定管理者制度を導入し、施設の維持管理・運営を行います。 〔開成山地区体育施設整備事業〕	改修した開成山地区体育施設について、民間企業のノウハウにより施設の利便性や魅力の向上を図るため指定管理者制度を導入し、施設の維持管理・運営を行いました。 〔開成山地区体育施設整備事業〕	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ観光部スポーツ振興課	3,4	
39	継続	公衆トイレ整備事業	公衆トイレを清潔で快適に利用できるよう、老朽化した施設を洋式化やUD化の視点で改修を行います	該当する施設がなかったため、実施しなかった。	1 ほとんど実施しなかった（25%未満）	環境部資源循環課	3,9	
40	継続	社会福祉施設整備事業	障がい福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等（障害福祉サービス事業所等）の施設整備に要する費用の助成を行います。	該当する施設がなかったため、実施しなかった。	1 ほとんど実施しなかった（25%未満）	保健福祉部障がい福祉課	1,3 10,2 11,7	
41	継続	障がい者福祉施設長寿命化事業	障がい福祉課が所管する障がい者施設3施設について、施設の維持補修により長寿命化を図ります。 ○障がい福祉課所管3施設 花かつみ豊心園、緑豊園、障害者福祉センター	障がい福祉課が所管する障がい者施設について、施設の維持補修により長寿命化を図った。 ○緑豊園：冷房・雨樋修繕	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部障がい福祉課	1,3 10,2 11,7	
42	継続	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	介護保険の要介護認定を受けていない高齢者が、転倒等により要介護状態になることを防止するため、自宅への手すりの取り付けや段差解消等の軽易な住宅改修費用の一部を助成し、セーフコミュニティの推進を図ります。 ○予定件数 25人	利用者は前年比1件増とほぼ横ばいだったが、助成額は市民税の課税状況から助成割合の高い申請者が多かったことから258千円の増加となった。本事業に対する問い合わせはあまるものの、助成条件を満たさず申請に至らないケースも見受けられた。	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部健康長寿課	1,3 10,2	
43	継続	子育て環境整備促進（ベビーファースト）事業	【赤ちゃんニコニコステーション事業】授乳やおむつ替えができる施設等の情報提供を行い、外出しやすい環境づくりに努めます。 【ベビーファースト環境整備・活動支援事業】おむつ交換台等の整備や子育てイベント実施等に係る経費を支援し、地域ぐるみで子どもを育むまちの実現に取り組みます。	○利用者数 46人（2024年度 45人） ベビーファースト活動支援事業として、子育てや男性の家事育児参画に資する交流の機会を設け、子育てしやすい機運を醸成するため、4つの民間団体が取り組む講座やイベントに係る経費を補助した。 ベビーファースト環境整備事業として、民間事業者による子連れで外出しやすい環境づくりを促進するため、2事業者2事業所におむつ交換や授乳ができるスペースの整備に係る経費を補助した。 <おむつ替え・授乳ができる施設及びキッズスペースのある施設累計> ○登録施設数（公共施設）：131施設 ○登録施設数（民間施設）：58施設	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	こども部こども総務企画課	4,2	
44	継続	私道整備補助事業	快適な生活道路環境を創出するため、私道の舗装整備に対する補助金交付等の支援を行います。	快適な生活道路環境を創出するため、私道の舗装整備に対する補助金交付等の支援に向けた窓口相談対応を行った。 ○補助金交付件数 0件（2024年度 1件）	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	建設構想部道路計画課	11,2 11,a	
45	継続	市営住宅ストック総合改善事業	市営住宅の居住環境の向上、安全性の確保を図るため、既存市営住宅の各種改善工事等を行います。 ○エレベーター改修 2基	市営住宅の居住環境の向上、安全性の確保を図るため、既存市営住宅について外壁改修工事、屋上防水改修工事、エレベーター改修工事、バリアフリー改修工事、電気設備改修工事、給水設備改修工事、共用部照明LED化工事を行った。 ○エレベーター改修 2箇所（2024年度 1箇所）	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部住宅政策課	11,2 11,5	
46	継続	公園トイレ整備事業	老朽化したトイレのユニバーサルデザイン化を進め、施設利用者の利便性の向上を図ります。	2025年度は取組なし。	1 ほとんど実施しなかった（25%未満）	都市構想部公園緑地課	6,2 11,7	
47	継続	公園整備事業	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図ります。	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を実施した。 ○造成工事を実施した公園数 1箇所	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部公園緑地課	11,7 11,b	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
48	継続	公園改修事業	老朽化した公園の施設について、「遊具の安全に関する規準」に基づく改修・更新を行い、遊具の安全確保及び公園の快適性の向上を図ります。また、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の計画的な改修・更新を行い、ライフサイクルコストの縮減及び平準化を図ります。 ○遊戯施設更新5箇所： 伝角田公園、西勝田公園、平成記念郡山こどものもり公園、 浄土松公園、五百淵公園 ○公園施設更新1箇所： 開成山公園	公園利用者の安全性の確保等の観点から、計画的な改築等に係る取組みを推進し、施設の更新を効果的・効率的に行っていくため、公園施設長寿命化計画に基づき、5公園の公園施設及び遊具の改修(遊具更新)を計画どおり実施した。 ○機能が向上した公園の数（単年） 5箇所	4 予定どおり実施した（75%以上）	都市構想部公園緑地課	11.7 11.b 	
49	継続	小中学校長寿命化改修事業	校舎の老朽化対策及び財政コストの抑制・平準化として、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正な規模・配置を踏まえた長寿命化改修を行い、安全・安心な学校で快適に学ぶことができる環境づくりを進めます。なお、今後においては、台風などの気候変動に対応するため、計画の前倒しや改修内容の充実を図ります。 ○長寿命化改修事業 【校舎】 大成小学校・芳賀小学校・小山田小学校・紫宮小学校	学校施設の老朽化対策として、安全・安心な学校で快適に学ぶことができるよう改修工事を実施した。 【校舎】 大成小学校・芳賀小学校・小山田小学校 【屋体】 安積一小	3 おおむね予定どおり実施した（50%以上75%未満）	教育総務部総務課	4.a 7.3 13.1 13.2   	
50	継続	小中学校施設環境整備事業	老朽化した学校施設の改修をはじめ、近年の気候変動や社会環境の変化等に対応するための改修を計画的かつ継続的に行うことにより、児童生徒の安全を確保するとともに、教育環境の充実を図ります。 ○トイレ全面改修 日和田中学校(屋体)・富田中学校(屋体) 安積第二中学校(屋体) ○トイレ洋式化改修・簡易改修 多田野小学校(屋体)・小原田中学校(屋体)・行健中学校(屋体) 高瀬中学校(屋体)・片平中学校(屋体)	教育環境の充実を図るため、トイレの改修工事を実施した。 ○トイレ全面改修 日和田中学校(屋体)・富田中学校(屋体)・安積中学校(屋体) ○トイレ洋式化改修（簡易改修はなし） 多田野小学校（屋体） 小原田中学校（屋体）・行健中学校（屋体）・高瀬中学校（屋体）・片平中学校（屋体）	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部総務課	4.a 13.1 13.2  	
51	新規	中学校給食センター整備事業	老朽化した2つの給食センターを集約し、PFI手法により新しい給食センターを整備します。	PFI手法により新給食センターを整備・運営するため、受託事業者を公募・選定し、特定事業契約を締結した。	4 予定どおり実施した（75%以上）	学校教育部学校管理課	2.1 12.3	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達								 
52	継続	地域情報化推進事業	地域情報化を推進するため、デジタルデバイドの解消及び通信インフラの利用機会の提供等の事業を行います。	昨年度に引き続き、民間事業者からのニーズの高い先進技術の活用に関する研修会をオンラインで開催するなどの取り組みを実施した。 また、デジタルデバイド対策のためのスマートフォン利活用講習会をこおりやま広域圏も対象に含めて開催した。 ○スマートフォン利活用講習会を開催する事業者と協働で実施する講習会回数 56回（2024年度 68回）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部DX戦略課	9.1	
53	継続	ウェブ等情報発信事業	市ウェブサイト及びSNS等のツールによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、市ウェブサイト利用者の満足度を高めるため、アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図ります。 ○ウェブサイト総アクセス数 14,828,192件	重要度・関心度の高い情報をトップページ上部のスライドバナーや固定バナーに表示するなど、見やすさ、わかりやすさに配慮し、スライドバナーは、頻繁に更新を行うなど、積極的な情報発信に努めた。 また、LINEやFacebook配信にウェブサイトURLを付与するほか、広報紙にはQRコードを掲載するなど、ウェブサイトのアクセス数向上を図った。 ○ウェブサイト公開ページ数 8,424ページ（2024年度 6,037ページ） ○ウェブサイト総アクセス数 13,012,446件（2024年度 14,828,192件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
54	継続	こおりやまインフォメーション事業	広報こおりやま、デジタルサイネージにより、幅広い市政情報をよりわかりやすく、多様な場所で情報入手できる環境の整備充実を図ります。 ○広報こおりやまの総世帯に対する配布割合 78.2%	広報紙の配布については、町内会に限らず、商業施設でも配布することで、広く市民が手にする機会を増やした。紙媒体の発行のほか、スマートフォンアプリによるデジタル配信を行った。 ○広報紙発行部数（年間） 1,394,100部（2024年度 1,428,000部） ○広報こおりやまの総世帯に対する配布割合 76.6%（2024年度 77.3%）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
55	継続	メディア広報事業	市政への理解と関心を高めるため、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを効果的に活用した市政広報を行います。 ○市政広報番組平均視聴率 7.0%	テレビは週間トピックスを民放4局から郡山に本社のあるFCT・KFBに絞るなど見直しを図り、平均視聴率が上昇した。そのほか、ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。 また、Facebook、LINE、YouTubeのSNSでは、イベント情報や気象状況に応じた注意喚起などを迅速かつきめ細かく配信し、注意喚起に努めた。 ○テレビ放送回数 120回（2024年度 122回） ○ラジオ放送回数 156回（2024年度 156回） ○新聞掲載回数 16回（2024年度 16回） ○市政広報番組平均視聴率 10.1%（2024年度 9.7%）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
56	継続	スマートシニア応援事業	デジタル機器を活用することで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援します。 ○シニア向けスマートフォン体験講座 予定回数 初級クラス12クラス（1クラス×12月） 中級クラス12クラス（1クラス×12月）	スマートフォンを活用し、高齢者のITリテラシーの向上を図ることで、高齢期の生活における課題解決を図り、賢く、充実した高齢期の生活を送れるよう支援した。 ○スマートフォン体験講座（毎週水曜日） 実施期間：2025年4月～2026年3月（4回×2時間 2クラス） 受講者数：265名（初級 119人 中級 146人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部健康長寿課	17.8	
57	継続	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館において様々な講座を開催し、市民へ多様な学習機会の提供を図ります。	市内40の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開設した。また、学習ニーズによる教養的な講座だけではなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、地域づくりを推進した。 ○講座開催数 233講座 ○講座受講者数（延べ） 20,137人	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部生涯学習課	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	    
58	継続	中央公民館の定期講座開催事業（ICT推進講座等）	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。 また、住民一人ひとりが情報化社会に対応できるよう、デジタル技術の学習機会を提供し、DXを推進します。 ○ICT推進講座 予定回数 全12回（45名）	定期講座のうち、高齢者等の初心者向けにスマートフォンでインターネットや各種アプリケーションの使い方を学習する講座を6月、11月に開催した。 ○ICT推進講座受講者数 延べ65人	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部中央公民館	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 4.7 11.a 13.1 13.3 17.17	    
59	継続	教育のDX推進事業	パソコンやタブレット端末等と周辺機器及びソフトウェアの整備、充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成やわかる授業の充実に努めます。 ○ICT支援員の全校支援体制維持 ○1人1台端末の運用をサポートするGIGAスクール運営支援センターの機能充実（問合せ履歴の共有） ○中学校に学習系ネットワーク用アクセスポイントを増設し、教室以外の校舎内のWi-Fi環境を整備します。 ○中学校に高速プリンタおよび採点ソフトを整備します。	ICT支援員の全校支援体制を維持し、授業支援や環境整備を中心に各校の要望に応じたサポートを行い、児童生徒の情報活用能力の育成やわかる授業づくりの充実に努めた。また、GIGAスクール運営支援センターの機能の充実により、各校のICT環境整備の充実を図った。さらに、デジタル採点ソフトの追加整備により、教職員のICT環境整備の充実を図った。 ○ICT支援員の支援体制整備校数の維持 76校（全校） ○1人1台端末運用をサポートするGIGAスクール運営支援センターの充実 ○中学校への高速プリンタ及びデジタル採点ソフトの追加整備 5校	4 予定どおり実施した（75%以上）	学校教育部教育研修センター	4.1	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし								
60	継続	業務プロセス再構築（BPR）推進事業	市民の視点に立った行政サービスを提供するため、窓口カイゼンのみならず業務プロセス再構築を行います。全庁共通業務及び各課固有業務のカイゼン策の共有化を図り、具体的なサービス改善策に取り組みます。	D X戦略課と連携し、R P Aのシナリオ活用支援を実施した。また、kintone等のローコードツールの活用を推進するとともに、カイゼン事例の横展開を図った。 ○カイゼン運動によるBPR報告件数 6件（2024年度 7件） ○ICTを活用したBPR数 209件（2024年度 94件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	総務部行政マネジメント課	17.14	
61	継続	デジタルファースト推進事業	行政手続の100%オンライン化、デジタル化の実現に向けD Xを推進し、「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」の考え方を基に、I C Tを活用した市民の利便性の向上を図ります。	デジタル手続法の改正等により、一層の行政サービスのオンライン化の需要が高まることが想定される中、引き続きオンラインによる行政手続のメニュー増と利用促進を行った。 ○マイナポータルを用いた延べ申請メニュー数 57件（2024年度 55件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部D X戦略課	8.4 9.1 9.4	 
62	継続	郡山市デジタル市役所推進事業	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に呼应し、D X郡山推進計画のもと、外部有識者（D X推進アドバイザーなど）の意見を伺いながら行政のD Xを推進します。	必要に応じ、本市D X推進アドバイザーに意見を求めるなど適切な情報システム運営に努めた。 ○OA I、RPA等を活用した事業数（累計） 209件（2024年度 145件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	政策開発部D X戦略課	8.4 8.5 9.1 9.4 11.1	  
63	継続	窓口業務のオンライン化推進事業	マイナナンバーカードを活用した証明書コンビニ交付サービスや市民課業務のオンライン申請サービスを実施し、カウンターレスの推進のほか、市民の待ち時間の短縮及び申請書に記入する負担の軽減による市民の利便性の向上を図ります。 ○コンビニ交付件数 100,000件 ○引越しワンストップサービス取扱件数 4,000件 ○オンライン申請取扱件数 300件	コンビニ交付サービスの利用件数は、マイナナンバーカード保有率の増加や、機械操作の不安解消に向け、実際の操作画面を映したコンビニ交付操作説明動画を、市ウェブサイト・YouTubeで動画公開するなど、本サービスの周知の効果により、昨年度比で約7,000件、約1.1倍増加した。 また、マイナナンバーカードを利用し、引越しワンストップサービスも徐々に浸透し、引越しワンストップサービスは、前年度比で約900件、約1.3倍の増加となっている。 ○コンビニ交付サービスでの証明書交付件数 84,991件 ○電子申請サービスでの証明書取扱件数 163件 ○引越しワンストップサービスによる申請受付件数 4,544件	4 予定どおり実施した（75%以上）	市民部市民課	17.8	
64	継続	コミュニケーション等支援事業	手話の普及と聴覚障がい者等への理解促進を図るとともに、聴覚障がい者への日常生活や社会生活におけるコミュニケーション支援として手話通訳者や要約筆記者の派遣の他、I C Tを活用した遠隔手話サービス（テレビ電話）を実施します。 ○遠隔手話サービスの医療機関等への利用啓発 ○国における電話リレーサービス利用の周知 ・手話通訳派遣件数 3,000件 ・要約筆記者派遣件数 80件 ・遠隔手話サービス利用件数 1,000件	手話通訳者及び要約筆記者の派遣の他、スマートフォンやタブレット等のLINEやSkypeのテレビ電話機能を利用して手話通訳を提供する遠隔手話サービスを実施した。 ○手話通訳者数（専任手話通訳者3人含む） 40人 ○要約筆記者数 22人 ○遠隔手話サービス登録者数 190人（聴覚障がい者126人、医療機関13箇所、高齢者施設6施設、郡山地方広域消防組合（救急車内マート）20 他25） ○手話通訳派遣件数 3,059件 要約筆記派遣件数 48件 ○遠隔手話サービス利用件数 1,220件	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部障がい福祉課	1.3 10.2	 
65	継続	音声コードの活用促進	視覚障がい者等のための音声コードによる情報提供方法の充実を図ります。 ○音声コード付き窓あき封筒の作成 角2：8,200枚 長3：14,000枚 ○新規採用職員研修での啓発 年1回	視覚障がい者等のための音声コードによる情報提供方法を各部局に周知し充実を図った。 ○音声コード付き窓あき封筒の作成 変形角2：9,000枚、長3：18,000枚 ○各課の活用実績：チラシ1種、冊子・パンフレット2種、お知らせ通知等4種、その他公表物1種 ○新規採用職員研修での啓発 年1回	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部障がい福祉課（各課）	10.2	
66	拡充	旅行誘客推進事業（インバウンド・国内交流）	外国人観光客の誘客（インバウンド）や国内旅行者の誘客（国内交流）を図り、地域消費による地域の経済活性化を図ります。 ○台湾・タイのインバウンド誘客促進	台湾・タイ向けにファムツアーや現地商談会、旅行会社への営業などを実施した。多言語のパンフレットも作成し、本市への誘客・プロモーションに努めた。	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ観光部観光政策課	17.17	
67	拡充	郡山DMO推進事業	観光地経営の中核となるDMOの役割を担い、マーケティングに基づく戦略的な観光マネジメントを推進する一般社団法人郡山市観光協会及び観光案内所の運営を支援し、民間活力やノウハウを活かした交流人口拡大による地域経済の活性化を図ります。 ○観光案内所利用者数 15,300人	観光地経営の中核となるDMOの役割を担い、マーケティングに基づく戦略的な観光マネジメントを推進する一般社団法人郡山市観光協会及び観光案内所の運営を支援し、民間活力やノウハウを活かした交流人口拡大による地域経済の活性化を図った。 ○観光案内所利用者数 20,210人	4 予定どおり実施した（75%以上）	文化スポーツ観光部観光政策課	9.1 17.17	 
68	継続	子ども読書活動推進事業	第四次郡山市子ども読書活動推進計画の基本方針である「子どもの読書に親しむ機会の提供と環境の整備・充実」、「家庭・地域・学校における連携の推進」、「子どもの読書活動を支える人材の育成と啓発」を行い、子どもの健やかな成長を図るため、年齢別おはなし会や「おすすめする本」の作成等を実施します。また、こおりやま広域連携中核都市圏の住民等に対して、相互利用等サービスを行うほか、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律が公布・施行されたことに伴い、視覚障がい者等が利用しやすい電子書籍を併せて拡充します。 ○電子書籍の蔵書数のさらなる充実	おはなし会を159回実施したほか、「おすすめする本」の作成等を実施した。また、電子書籍サービスの充実を図るとともに、市内の小中学校（私立を含む）及び県立特別支援学校（小中学校）の全児童・生徒に対し、郡山市電子図書館専用I Dを配付し利用を促進した。 ○電子書籍コンテンツ更新数 1,522点（読み放題コンテンツを含む） ○電子雑誌閲覧サービスを提供	4 予定どおり実施した（75%以上）	教育総務部中央図書館	4.1 4.2	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進								
69	継続	こおりやまリサーチ事業	行政サービスのカイゼンのため、市民提案制度をはじめ、まちづくりネットモニターや市民意見リーダー等、様々な手法を通した広聴事業を総合的に展開します。 ○まちづくりネットモニター回答率 80％ ○市民意見リーダー回答率 50％	まちづくりネットモニターの登録者数は、前年度を上回る申込数があった。 ○まちづくりネットモニター登録者数 427人（2024年度 411人） ○まちづくりネットモニターアンケート回数 15回（2024年度 15回） ○市民意識リーダー実施者数 1,500人（2024年度 1,500人） ○まちづくりネットモニター回答率 88.7％ ○市民意見リーダー回答率 44.1％	4 予定どおり実施した（75％以上）	政策開発部広聴広報課	16.6 16.10	
70	継続	町内会長等と市長との懇談会事業	市民の意見を広く市政に反映させ、協働のまちづくりを推進するため、町内会長や各種団体等の代表者と市長との懇談会を開催する。実施内容は、町内会の活動事例の発表、意見交換、市政情報の発信を行います。	市政情報の発信とともに地域の課題解決の取り組みの共有化・見える化により、さらなる協働による地域活動の活性化に繋げることを目的に、市内を東西南北の4地区に分けて町内会長等と市長との懇談会を開催した。 ○市長との懇談会の開催数 4回（2024年度 1回）	4 予定どおり実施した（75％以上）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	
71	継続	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。 市民活動サポートセンターのまちづくり塾はオンラインを活用して講座を実施します。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 2,500件 ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 5団体 ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 10件	市民活動サポートセンターへの相談は、個人での登録者が増え、市民活動を始めたい、ボランティアをしたいという相談が相談項目の上位となり、相談件数は昨年度と比較して大幅な増加となった。ひとまちづくり活動支援事業は、昨年度より大幅に増加して4団体の申請があったため、引き続き、市民活動サポートセンターを通じた市民活動の動向の把握に努める必要がある。まちづくりハーモニー賞顕彰件数は、昨年度より4件減少だが、2部門で受賞者を確保し、顕彰することができた。 ○市民活動サポートセンター相談対応件数 2,553件（2024年度 1,774件） ○ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 4団体（2024年度 0団体） ○まちづくりハーモニー賞顕彰件数 9件（2024年度 13件）	4 予定どおり実施した（75％以上）	市民部市民・NPO活動推進課	17.17	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2025年度取組状況

No.	2025 区分	事業名	事業計画（2025） （実施予定及び数値目標等）	取組状況（2025）	達成度（2025）	担当所属	SDGs ゴール、 ターゲット	関連するSDGsゴール
◆基本施策8 災害時のユニバーサルデザインの推進								
72	継続	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや「わが家の防災ハンドブック」の改訂、避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行います。 ○避難場所看板整備率 81%	避難場所表示板（災害種別ごとの指定）の整備について、20件の新設を行った。 「わが家の防災ハンドブック」や市防災ウェブサイト等を活用し、避難所情報等の周知を図った。また、「わが家の防災ハンドブック」は、2021年度に全戸配布したため、2025年度については、転入者や施設職員・企業等を中心に配布した。 ○避難場所表示看板整備数（単年）20件（2023年度 13件） ○避難場所看板整備率 87.1% ○わが家の防災ハンドブックの配布部数 2,600部（2024年度 2,100部）	4 予定どおり実施した（75%以上）	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	 
73	継続	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。 ○配信登録者数（メールマガジン等） 3,600人 ○X(旧Twitter)とFacebookのフォロワー数 3,800人	メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの配信登録者については、毎年チラシや市広報などにより周知、登録促進を図っており、市街地へのクマ出没等の影響もあり登録者数が計画値を上回る登録者数となっている。 登録者数は増加しているが、市民317,263人(2026/04/01 現住人口)の約4.6%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 ○配信登録者数（メールマガジン等） 5,374人（2024年度 5,219人） ○点検を行った防災行政無線屋外子局数 152局（2024年度 152局） ○X(旧Twitter)とFacebookのフォロワー数 9,345人（2024年度 8,561人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	 
74	継続	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。また、消防団や防災士等と連携したオンラインによる出前講座を実施するなど、子ども達への防災教育の充実を図ります。	総合防災訓練及び親子防災体験事業について、富田西小学校を会場として実施した。 出前講座については、放課後児童クラブからの申し込みが増加したことにより実施回数が増加した。また、2020年度から2023年度までの4年間は防災士養成講座を開催し、2024年度からは、防災士資格取得助成金の交付を開始した。 ○きらめき出前講座実施回数 50回（2024年度 33回） 参加者数 3,395人（2024年度 1,339人）	4 予定どおり実施した（75%以上）	総務部防災危機管理課	11.5 11.b 13.1	 
75	継続	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。また、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地区防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めます。	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、福島県総合防災訓練、市民防災リーダー講習会などの実施や補助金の交付により、自主防災活動の活性化を図った。 ○補助金交付団体 33団体 ○市民防災リーダー養成事業実施回数 3回	4 予定どおり実施した（75%以上）	総務部防災危機管理課	11.5 13.1	 
76	拡充	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	災害時に避難支援を必要とする要支援者の名簿を作成し、地域等の協力者と情報を共有し避難支援体制を確保するものである。要支援者一覧表登録者数は若干減少したが、近隣協力者登録率、要支援者一覧表配布数とともに横ばい傾向であり、毎年配布している団体の協力や制度への理解が進んでいると考えられる。 ○要支援者一覧表登録者数 13,635人（2024年度 14,199人） ○近隣協力者登録率 16.6%（2024年度 17.4%） ○要支援者一覧表配布数 1,202件（2024年度 1,168件）	4 予定どおり実施した（75%以上）	保健福祉部保健福祉総務課	1.3 1.5 11.5	 
77	継続	避難案内看板設置事業	水害の迅速な避難誘導のため避難案内看板の設置を進めます。 ○避難案内看板設置工事 20基	2025年度は、水害の迅速な避難誘導のため避難案内看板の設置を行った。 ○避難案内看板設置工事 15基	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部河川課	11.5 11.b 13.1	 
78	継続	洪水ハザードマップ改訂事業	市内すべての1級河川の洪水浸水想定区域を反映した洪水ハザードマップに改訂するため、マップ改訂の基本方針について検討します。	掲載事項やマップの構成など、改定の基本方針を検討した。 ○令和7年度 郡山市ハザードマップ改訂業務委託	4 予定どおり実施した（75%以上）	建設構想部河川課	11.5 11.b 13.1	 